



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 日本エアートック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,032	△28.3	531	△64.1	803	△51.8	599	△49.0
2021年12月期第2四半期	8,411	68.2	1,480	329.0	1,665	239.4	1,174	222.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	58.51	58.41
2021年12月期第2四半期	113.66	113.14

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	18,915	13,488	71.2	1,309.90
2021年12月期	19,968	13,456	67.2	1,293.71

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 13,463百万円 2021年12月期 13,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△9.0	1,500	△24.7	1,650	△24.9	1,170	△26.2	114.19

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり当期純利益については、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行による発行株式数が20,510株増加しましたが、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)における自己株式の増加が128,200株あったことから期中平均株式数の減少等により113円00銭から修正しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	10,475,710株	2021年12月期	10,450,200株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	197,758株	2021年12月期	72,019株
-------------	----------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	10,245,238株	2021年12月期2Q	10,332,077株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大がやや沈静化し回復が期待されたものの第7波の影響を受けており、半導体の他多様な部品の供給制約及び燃料・原材料価格の高騰等の要因により、成長は鈍化しております。先行きにつきましては、半導体及び電子部品・材料関連企業の工場及び製造設備等の増設及びカーボンニュートラルの実現に向けての技術革新とインフラ整備関連に伴うクリーンエアシステムの導入計画が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大、エネルギー価格を始めとした物価高騰、米国の金利上昇や円安及び地政学的リスク等の経済押し下げ要因も多く、引き続き動向を注視する必要があります。

当社における事業環境は、海外においては渡航制限が緩和されたものの、現地における新型コロナウイルス感染症の影響を受け限定的な出張が継続しております。国内においては感染症対策製品の受注が大幅に減少したものの、厚生労働省による令和4年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）及び介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援（地域医療介護総合確保基金）による感染症対策設備整備が実施されており、対象となる老人福祉施設等新分野へも拡販を行っております。また、各種電子部品等の供給停滞による影響が継続していることから、引き続き代替部品の調達及び設計変更等により顧客要求納期を達成すべく全社で対応しております。バイオロジカル分野においては、再生医療分野の細胞加工用クリーンルーム、医薬品工場及び大学研究施設等への設備投資が堅調であります。電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカー、自動車部品、電子材料関連及び電子部品メーカーへの営業強化を図っており受注残は増加しております。

営業においては、顧客サービス向上の一環として4月18日に東北営業所を移転し、合わせて同所に東北サービスセンターを開所しました。販売代理店向けの製品説明会をウェビナー方式にて6月15日に実施し、全国各地の多数の電子及びバイオ各分野の代理店へ配信し、昨年より多くの方々にて視聴していただきました。また、コロナ禍により中断しておりました展示会への出展を再開し、第24回インターフェックス Week 東京（7月13日～7月15日、東京ビッグサイト）に新製品をはじめ実機を多数展示しました。同展示会には製薬業界の顧客、代理店、建築設備関係者の方々に多くご来場いただきました。

製品の研究開発活動では、新製品「ダクトレスヒュームフード」、「新型クリーンパーティション・ACP-898型シリーズ」等を上市しました。2020年3月より開始したサステナビリティプロジェクト（第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権発行による資金調達）を活用した研究開発は、2021年12月までにプロジェクトが完了しており、省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向け得られた成果を当社ホームページに「当社のSDGsへの取組み」として開示しております。引き続き、更なる省エネルギー化を目標とした研究開発を推進してまいります。

生産においては、高性能フィルターの交換需要増加に対応すべく、HEPAフィルター及びPTFEフィルターの生産能力増強のため赤城スマートファクトリー（群馬県桐生市、武井西工業団地内）を建設しました。建屋は総2階建て（延べ床面積約3,000㎡）であり、本年8月より伊勢崎工場（8月1日改称旧群馬工場、群馬県伊勢崎市）から人員及び生産設備を移設し、新規導入するラインと合わせ9月より本稼働する予定です。本工場の生産を立ち上げることで、フィルターの売上を毎年10～20%増加させ、2025年には2020年の約2倍以上とする計画としております。また、本工場は低炭素社会の実現に向け、省エネルギー対策として太陽光発電と蓄電池設備を導入しており、温室効果ガスの排出量を低減し運用いたします。当社の脱炭素社会実現への総合的な取組みにつきましては、「TCFD提言」に基づいた気候関連財務情報として開示するためにサステナビリティ委員会を設置し、シナリオ作成及びサプライチェーンを含めたGHGプロトコルに基づいたスコープ1、スコープ2の算出を集計済みであり、スコープ3排出量の算定の検討を行っております。

2022年3月29日の発行決議による、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行に伴い、各々4月28日に6,500株及び6月24日に14,010株、合計で20,510株の発行を完了しました。

新型コロナウイルス感染症の流行状況及び感染症法上の取り扱いはいまだ不透明であり、取引先及び従業員の安全を確保しつつ関連機器の受注と生産対応を継続してまいります。

製品別の販売状況は、「クリーンルーム」、「フィルターユニット」、「SS-MAC」等が増加しました。また、「クリーンパーティション」、「安全キャビネット」、「無菌クリーンテント」、「パッケージ式クリーンユニット（陰圧ユニット含む）」等は減少しました。

収益面におきましては、感染症対策製品の販売が減少したため、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高60億32百万円（前年同期比28.3%減）、営業利益5億31百万円（同64.1%減）、経常利益8億3百万円（同51.8%減）、四半期純利益5億99百万円（同49.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は189億15百万円と前事業年度末に比べ10億52百万円(5.3%)の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は138億44百万円であり、前事業年度末に比べ15億50百万円(10.1%)の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金13億82百万円の減少、棚卸資産2億46百万円の減少となります。

固定資産は50億70百万円であり、前事業年度末に比べ4億97百万円(10.9%)の増加となりました。主な内訳は、建設仮勘定3億16百万円の増加、投資有価証券2億3百万円の増加となります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は54億26百万円であり、前事業年度末に比べ10億85百万円(16.7%)の減少となりました。

流動負債は43億80百万円であり、前事業年度末に比べ10億23百万円(18.9%)の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金等の仕入債務4億8百万円の減少、未払法人税等1億91百万円の減少及び1年内償還予定の社債1億円の減少となります。

固定負債は10億45百万円であり、前事業年度末に比べ61百万円(5.6%)の減少となりました。主な内訳は長期借入金57百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は134億88百万円であり、前事業年度末に比べ32百万円(0.2%)の増加となりました。主な内訳は利益剰余金1億59百万円の増加、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による資本金、資本剰余金各11百万円の増加及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入に伴い、「日本エアーテック従業員持株会専用信託」が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として1億60百万円計上したことによる減少となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ13億82百万円減少し、58億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動において減少した資金は、14百万円(前年同期は10億98百万円の収入)となりました。主な内訳は税引前四半期純利益8億6百万円の計上、仕入債務の減少4億8百万円及び法人税等の支払額3億93百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、5億69百万円(前年同期比2億14百万円の支出増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出3億66百万円及び投資有価証券の取得による支出2億3百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は、8億36百万円(同6億33百万円の支出増)となりました。主な内訳は配当金の支払額5億17百万円及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」における自己株式の取得による支出1億86百万円となります。

(4) 業績予想

2022年12月期の業績予想につきましては、現時点では2022年2月14日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,177	6,433,077
受取手形及び売掛金	3,533,716	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,477,381
電子記録債権	1,310,824	1,313,214
有価証券	499	598
商品及び製品	1,513,461	1,276,710
仕掛品	709,156	602,339
原材料及び貯蔵品	483,907	580,551
その他	32,683	161,504
貸倒引当金	△4,511	△612
流動資産合計	15,394,914	13,844,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,226,684	2,226,684
その他	1,653,605	1,980,242
有形固定資産合計	3,880,289	4,206,926
無形固定資産		
投資その他の資産	85,482	71,808
その他	619,064	791,761
貸倒引当金	△11,640	△70
投資その他の資産合計	607,423	791,690
固定資産合計	4,573,195	5,070,426
資産合計	19,968,110	18,915,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,714	860,106
電子記録債務	2,247,096	2,045,586
短期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	74,256	74,256
未払法人税等	427,318	235,819
製品保証引当金	9,083	9,366
賞与引当金	115,449	113,763
受注損失引当金	4,949	11,371
その他	1,079,597	750,642
流動負債合計	5,404,464	4,380,910
固定負債		
長期借入金	410,785	352,927
退職給付引当金	659,423	635,149
債務保証損失引当金	—	23,591
その他	37,099	34,134
固定負債合計	1,107,307	1,045,802
負債合計	6,511,771	5,426,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,084,215	2,097,429
資本剰余金	2,127,262	2,141,764
利益剰余金	9,258,257	9,417,771
自己株式	△47,235	△205,895
株主資本合計	13,422,499	13,451,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,832	12,034
評価・換算差額等合計	3,832	12,034
新株予約権	30,006	25,372
純資産合計	13,456,338	13,488,477
負債純資産合計	19,968,110	18,915,191

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,411,789	6,032,613
売上原価	5,838,383	4,474,911
売上総利益	2,573,406	1,557,701
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	360,881	231,472
役員報酬	41,887	37,564
給料	273,172	274,959
貸倒引当金繰入額	△3,459	△15,469
賞与引当金繰入額	29,149	31,063
退職給付費用	17,068	14,302
製品保証引当金繰入額	△42,274	283
その他	416,298	452,206
販売費及び一般管理費合計	1,092,724	1,026,382
営業利益	1,480,681	531,319
営業外収益		
受取利息	55	19
受取配当金	157,400	265,457
その他	34,356	51,346
営業外収益合計	191,813	316,823
営業外費用		
支払利息	1,236	1,713
債務保証損失引当金繰入額	—	23,591
外国源泉税	4,828	17,568
その他	754	1,607
営業外費用合計	6,818	44,481
経常利益	1,665,676	803,662
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,765
特別利益合計	—	2,765
税引前四半期純利益	1,665,676	806,427
法人税、住民税及び事業税	460,643	212,022
法人税等調整額	30,704	△5,030
法人税等合計	491,348	206,992
四半期純利益	1,174,327	599,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,665,676	806,427
減価償却費	68,597	70,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,435	△15,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,770	△1,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,457	△24,273
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,232	2,325
受取利息及び受取配当金	△157,456	△265,477
支払利息	1,236	1,713
売上債権の増減額(△は増加)	△38,555	587,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	143,600	△168,999
仕入債務の増減額(△は減少)	3,113	△408,117
未払金の増減額(△は減少)	△153,106	△200,256
その他	△164,843	△166,262
小計	1,342,829	217,816
利息及び配当金の受取額	126,428	162,288
利息の支払額	△1,333	△1,092
法人税等の支払額	△369,571	△393,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098,354	△14,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,141	△290,918
定期預金の払戻による収入	268,129	290,913
有形固定資産の取得による支出	△351,012	△366,314
投資有価証券の取得による支出	—	△203,600
その他	△3,842	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,866	△569,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△150,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,134	△57,858
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△336,524	△517,466
株式の発行による収入	7,157	3,315
自己株式の取得による支出	△12	△186,571
自己株式の処分による収入	820	24,066
その他	△2,352	△1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,046	△836,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,353	37,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	556,794	△1,382,005
現金及び現金同等物の期首残高	5,894,750	7,189,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,451,545	5,807,912

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額にて収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりです。

工事案件に関して、従来は事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は281,962千円減少し、売上原価は217,504千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ64,458千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は78,987千円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。